

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25. 11. 1 第 185 回国会第 3 号

11 月 1 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年台風第 26 号による被害で亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 派遣委員からの報告聴取

- ・平成 25 年台風第 26 号による被害状況等調査のため、東京都（伊豆大島）に派遣された委員を代表して坂本委員長から報告を聴取しました。

3 災害対策に関する件（平成 25 年台風第 26 号による被害状況及びその対応について）

- ・古屋国務大臣（防災担当）から説明を聴取しました。

4 西村内閣府副大臣及び亀岡内閣府大臣政務官から発言がありました。

5 災害対策に関する件

- ・古屋国務大臣（防災担当）、西村内閣府副大臣、土井国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

福井 照君（自民）

- ・FEMA（アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁）は自治体の首長の研修を行っているが、日本でも首長が適切に避難勧告・避難指示を出せるような研修制度が必要ではないか、現状を伺いたい。
- ・伊豆大島における農地・中小企業者の被害は局地激甚災害に指定されるとのことだが、公共土木施設等の被害の指定の見込みを伺いたい。

濱村 進君（公明）

- ・気象庁の土砂災害警戒情報を受けて避難勧告を出す際に、首長が判断に迷うことのないよう、国として具体的な基準を定め、避難勧告を義務とする必要があるのではないか。
- ・伊豆大島では、三原山の溶岩流への対策のため作られた導流堤や堰が、土砂災害による被害の軽減に役立ったことから、監視機器の設置等を含めたハード対策の重要性について、政府の見解を伺いたい。

松原 仁君（民主）

- ・伊豆大島においては、行政機関・報道機関のヘリコプターが、人命救助の妨げや住民のストレスの原因となっているとのことだが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

- ・被災した伊豆大島では、防災集団移転促進事業の活用及び祈念公園の整備が検討されているが、実現は可能か。また、移転元の土地に居住できるか否かの判断は誰が行うのか。

三日月 大造君（民主）

- ・信楽高原鉄道は平成 25 年台風第 18 号により不通になっているが、上下分離方式に移行しており、鉄道事業法により、甲賀市は復旧に自治体として 25%、事業主として 50%、計 75% 負担を求められる。甲賀市の負担が過大になれば、鉄道復旧が遅延する懸念があるが、この点についてどのような考えがあり、どのような支援措置を考えているのか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・国土交通省は土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を促進するためにどのような方策をとっているのか。

山之内 毅君（維新）

- ・市町村長が避難勧告、避難指示等を発する場合において、国や都道府県が市町村長に積極的に助言していくことが必要と考えるが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の伊豆大島など島嶼部における局地的な豪雨等に対して特別警報が出せない場合は、気象庁は、どのように対応していくのか。

宮 沢 隆 仁君 (維新)

- ・気象庁が警報等を発する場合に、どのような手段で市町村に伝えられているのか。警報等は、気象庁から都道府県やNHKへ伝えられていると理解しているが、気象庁から市町村へは必ず伝えられているのか、選択的に伝えられているのか。
- ・「想定外」を避けるためには、一人ひとりの住民が自主的に判断して避難行動をするなど防災意識を向上させることも不可欠であると考えているが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

佐 藤 正 夫君 (みんな)

- ・災害対策における防災教育は非常に重要であると考えているが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・東京オリンピックの開催時には多くの外国人観光客の来日が予想されている。災害が発生した場合、外国人に対する避難勧告等情報伝達についてどのような対策を講じているのか。

笠 井 亮君 (共産)

- ・大島町民は、今般の災害により、大島は災害が発生する危険性が高い地域であるという認識が広まることを危惧している。政府のイニシアチブにより、伊豆大島の火山や地質等に詳しい専門家を派遣し、土砂災害の危険箇所を早期に特定することが重要であると考えているが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

6 参考人出頭要求に関する件

- ・災害対策に関する件（南海トラフ地震及び首都直下地震に係る地震防災対策）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

- ・伊豆大島では、被災者の救出に消防団が大きな役割を果たしたが、団員のPTSDの発症や睡眠不足が問題になっており、専門家による心のケアが必要であると考えているが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

小宮山 泰 子君 (生活)

- ・被災者生活再建支援法において、同一の災害でも市町村で10世帯以上の住宅が全壊しない場合、支援の対象とならず、自治体間で格差が生じていることについて、今まで政府はどのような対応を行ってきたのか。
- ・都市公園は、避難場所として活用されるが、埼玉県など首都圏では、一人当たりの都市公園整備率が著しく低い。首都直下地震に備え、都市公園の早急な整備が必要であると考えているが、国土交通省の見解を伺いたい。